

令和5年度  
事業報告書

学校法人 関西医科大学

## 目 次

設立目的（建学の精神、大学の使命、教育の理念）、学校法人の沿革、役員名簿	
I. 法人全体概要	1
II. 法人推進事業	
1. 教育強化	1
2. 研究力強化	2
3. 附属病院別館建設計画	2
4. 総合医療センター西館建設計画	2
5. 収益向上・支出削減	2
6. 人事給与制度改革	2
7. 後期研修充実	3
8. 介護・福祉事業	3
9. 病院全体機能強化	3
10. 人材育成確保	3
11. 医療関係者養成	3
12. スマート病院構想	4
13. DX推進	4
14. 医療経営強化	4
III. 役員・評議員就退任	5
IV. 教 育	
1. 医学部および大学院医学研究科	5
2. 看護学部および大学院看護学研究科	6
3. リハビリテーション学部	6
4. 入試センター・教育センター・国際化推進センター	6
5. 卒後臨床研修センター	7
6. 看護キャリア開発センター	7
7. 図書館	7
8. 内部質保証、自己点検・評価	7
V. 研 究	
1. 研究推進奨励施策（産学連携含む）	8
2. 附属生命医学研究所	8
3. 附属光免疫医学研究所	9
4. 寄附講座等	9
VI. 医 療	
1. 附属病院	10
2. 総合医療センター	11
3. 香里病院	11
4. くずは病院	12
5. 天満橋総合クリニック	12
6. くずは駅中健康・健診センター	13
7. 地域医療センター	13
VII. 経営・管理	
1. 総合企画・秘書	13
2. 財務・経営企画	14
3. 用度・管財（不動産）	14
4. 物流センター	14
5. 施設設備	14
6. 総務・人事・安全衛生	15
7. 広 報	16
8. 医療安全	16
9. 情報管理	16
10. 内部監査	17
VIII. 財務の概要	
1. 事業活動収支	17
2. 財政状態	17
概要資料	18
病院概況	28

# 関西医科大学の設立目的 教育（研究）の特色

## 建学の精神

「慈仁心鏡」、すなわち慈しみ・めぐみ・愛を心の規範として生きる医人を育成することを建学の精神とする。

## 大学の使命

独創的な知性と豊かな人間性を備え、社会に貢献し得る医療人を育成するとともに、深く医学、看護学及びリハビリテーション学を研究し、広く文化の発展と公共の健康・福祉に寄与することを使命とする。

## 教育の理念

### 医学部

建学の精神に則り、自由・自律・自学の学風のもと、生涯にわたり、学問的探究心を備え、幅広い教養と国際的視野をもち、地域社会に貢献する人間性豊かな良医を育成することを教育の理念とする。

### 看護学部

建学の精神である「慈仁心鏡」に基づき、幅広い教養と高い倫理観・人間愛を基盤に、人々の生命・健康・生活を統合した専門的知識・技術を備えた看護力で、社会に貢献できる柔軟な創造力・行動力をもつ人材を育成することを教育理念とし、学生の「自由・自律・自学」を基盤とした学びを保障する。

### リハビリテーション学部

建学の精神である「慈仁心鏡」に基づき、何らかの障がいを持つことで生活が制限された人々が社会で自分らしく生活できることを支援する専門的知識・技術を習得し、社会に貢献できる柔軟な創造力・行動力をもつ人材を育成する。

学校法人の沿革

昭和 3年 6月 30日	財団法人大阪女子高等医学専門学校設立許可、大阪女子高等医学専門学校設立認可
昭和 3年 7月 9日	開校式挙行
昭和 7年 4月 9日	附属病院開設
昭和 8年10月 4日	附属看護婦養成所設立認可
昭和22年 6月18日	大阪女子医科大学設立認可、予科開設
昭和22年 7月25日	法人名称変更認可、財団法人大阪女子医科大学と改称
昭和22年 8月 1日	附属香里病院開設
昭和24年 3月25日	大阪女子医科大学学部開設認可
昭和25年 8月30日	附属牧野病院開設
昭和26年 2月28日	学校法人への組織変更認可
昭和26年 3月31日	大阪女子医科大学予科廃止
昭和27年 2月20日	新制大阪女子医科大学設置認可
昭和27年 3月31日	大阪女子高等医学専門学校廃止
昭和29年11月20日	法人名称変更認可、学校法人関西医科大学と改称
昭和29年12月 1日	校名変更、関西医科大学と改称、男女共学制実施
昭和35年 1月 6日	学校法人事務所を大阪府枚方市から守口市に移転
昭和35年 1月20日	医学進学課程（教養部）設置認可
昭和36年 3月31日	大学院（医学研究科博士課程）設置認可、旧制大阪女子医科大学廃止
昭和36年 9月 1日	附属高等看護婦学校設置認可
昭和44年 6月30日	附属牧野病院廃止
昭和46年 4月 1日	附属第二高等看護婦学校設置認可
昭和47年 3月31日	附属准看護婦学校廃止
昭和50年10月11日	附属男山病院開設
昭和51年10月 4日	附属高等看護婦学校及び附属第二高等看護婦学校の専修学校認可、校名を附属看護専門学校及び附属第二看護専門学校と変更
昭和55年 4月 1日	附属第一看護専門学校設置認可
昭和56年 3月31日	附属第二高等看護婦学校廃止
昭和56年 4月 1日	附属看護専門学校を附属第二看護専門学校と改称
昭和57年 5月 1日	附属洛西ニュータウン病院開設
昭和59年 4月 1日	附属第一看護専門学校医療専門課程（3年課程）に2年課程を増設し、併せて校名を附属看護専門学校と改称
昭和60年 3月31日	附属第二看護専門学校廃止
平成12年 4月 1日	附属看護専門学校医療専門課程第一看護学科（3年課程）に看護学科（3年課程）に改称、第二看護学科（2年課程）の学生募集停止
平成13年 3月31日	附属看護専門学校医療専門課程第二看護学科（2年課程）を廃止
平成17年12月31日	附属香里病院閉院
平成18年 1月 1日	附属枚方病院開院、附属病院を附属滝井病院と改称
平成18年 3月31日	附属洛西ニュータウン病院経営譲渡
平成21年 3月31日	附属男山病院事業譲渡
平成22年 7月 1日	関西医科大学香里病院開院
平成24年 4月 1日	天満橋総合クリニック開院
平成25年 4月 1日	枚方学舎開設、学校法人事務所を大阪府守口市から枚方市に移転
平成28年 4月 1日	附属枚方病院が附属病院に名称変更
平成28年 5月 1日	附属滝井病院が総合医療センターに名称変更し、リニューアルオープン
平成30年 1月 1日	くずは病院開設
平成30年 4月 1日	看護学部及び大学院開設
令和 3年 3月31日	附属看護専門学校閉校
令和 3年 4月 1日	リハビリテーション学部開設、大学院医学研究科修士課程設置認可
令和 4年 4月 1日	関西タワー開設、附属光免疫医学研究所設置
令和 4年11月 1日	くずは駅中健康・健診センター設置

## 役 員 名 簿

○理事

令和5年5月1日現在 17名

氏 名	勤 務	現 職
山下 敏夫	常勤	理事長
木梨 達雄	〃	学長
加藤 好文	非常勤	学識経験者
山岡 義生	〃	学識経験者
秋田 光彦	〃	学識経験者
澤田 敏	常勤	副理事長
神崎 秀陽	〃	常務理事・香里病院顧問
木下 利彦	〃	教授
金子 一成	〃	教授
齋藤 貴徳	〃	教授
松田 公志	〃	附属病院長
杉浦 哲朗	〃	総合医療センター病院長
岡崎 和一	〃	香里病院長
高山 康夫	〃	くずは病院長
安田 照美	〃	統括看護部長
高井 俊	〃	事務局長
水野 孝子	非常勤	医師

○監事

令和5年5月1日現在 3名

氏 名	勤 務	現 職
徳永 力雄	非常勤	関西医科大学名誉教授
東 誠一郎	〃	公認会計士
中井 吉英	〃	関西医科大学名誉教授

## 評 議 員 名 簿

令和5年5月1日現在 38名

山下 敏夫	秋田 光彦	飯田 寛和	今村 知明	岩井 大
大宮 美香	尾崎 吉郎	岡崎 和一	加藤 好文	加藤 令子
金子 一成	川副 浩平	川添 堯彬	神崎 秀陽	木梨 達雄
木下 利彦	久禮 哲郎	齋藤 貴徳	澤田 敏	柴田 岳
杉浦 哲朗	杉岡 武彦	高井 俊	高橋 寛二	高山 康夫
中邨 智之	中森 靖	羽原 弘造	廣原 淳子	藤本 良知
松田 公志	水野 孝子	南 克昌	南 裕子	安田 照美
山岡 義生	山中 伸弥	吉野 敬昌		

### 役員賠償責任保険

令和5年5月1日現在

保険期間 : 令和5年4月1日から1年間

被保険者 : 学校法人関西医科大学の役員(理事・監事)及び評議員

補償内容及び支払限度額 : 学内役員・評議員 10億円

学外役員・評議員 3億円

## I. 法人全体概要

令和5年度の法人推進事業として、附属病院別館建設計画の再設計と事業スケジュールの再構築を確定し、総合医療センター西館建設計画の基本構想の取りまとめを完了した。

法人の諸課題に関しては、理事長直轄「収益向上作業部会」「支出削減作業部会」を中心に活発な作業部会活動を継続し、具体的な成果および進捗が見られた。「専攻医確保作業部会」では66名の専攻医を獲得した。「スマート病院構想作業部会」では、IT技術やAIの導入による病院機能改革について検討を進めた。新たに、理事長直轄「医療経営強化作業部会」を設置し、附属病院では46床の増床、くずは病院では手術室の増設が遅滞なく進み、年度内に運用が開始された。

教育分野において、医学部では、「新医学教育改革2023」委員会で教員の意識改革、教育方法の見直し、留年学生数の減少、医師国家試験合格率の向上を目指すとともに、学生の教育に対する満足度向上に向けて、教育改革を推進した。大学院医学研究科では国際大学院の2期生6名が入学した。看護学部および大学院看護学研究科では、教育手法、研究、管理運営等の観点からFD活動を推進した。リハビリテーション学部では、開設3年目を迎え、専門科目、地域リハビリテーション実習等臨床実習が本格的に始まった。

研究分野では、令和4年4月に開所した「附属光免疫医学研究所」は、「腫瘍病理学部門」が本格稼働し、研究所としての体制が整った。私立大学等改革総合支援事業は、タイプ1「特色ある教育の展開」およびタイプ4「社会実装の推進」に加え、タイプ2「特色ある高度な研究の展開」が採択された。科研費の採択件数は237件、採択額は4億円を超過した。

附属病院は、経常収支差額が70億7,000万円と予算を達成し、また、特定機能病院として高度な医療を提供し得た。総合医療センターの新型コロナ補助金を含む経常収支差額は18億3,800万円の黒字となった。香里病院の経常収支差額は3億3,300万円の黒字となった。くずは病院の経常収支差額は5,600万円の黒字となった。

経営・管理関係については、総負債比率は前年度末の15.8%から15.0%に、積立率は前年度末の77.7%から90.3%にそれぞれ改善した。資金運用に関しては、資金運用規程を制定し、投資をスタートさせた。管財部門では、滝井地区で、近隣不動産を3件購入した。

さらに、令和6年4月から始まる「医師の働き方改革」に係る労働時間の管理体制を整備した。

## II. 法人推進事業

### 1. 教育強化

[医学部および大学院医学研究科]

医学部では「新医学教育改革2023」の委員会において教員の意識改革、教育方法の抜本的見直し、留年学生数の減少、医師国家試験合格率の向上を目指すとともに、学生の教育に対する満足度向上に向けて、改革を推進した。とりわけ各科目の教育責任者である講座主任と臨床教育の指導責任者である教育医長に対してFDを開催した。

大学院医学研究科では令和5年9月に国際大学院2期生6名が入学した。英語での講義等、教育と研究のグローバル化を推進している。

[看護学部および大学院看護学研究科]

#### (1) 新・旧カリキュラム授業対応

1・2年次が新カリキュラム、3・4年次が旧カリキュラムと同時並行で授業を行い、全年次で対面授業を実施することができた。

## (2)教育の質保証

「看護学部FD委員会」が中心となりFD活動を推進した。また、教員エフォートによる「教員評価」、学生の「授業評価」ならびに「卒業時アンケート」を踏まえ、教育改善に努めた。

### [リハビリテーション学部]

リハビリテーション学部では、開設3年目を迎え、専門科目等の講義が始まり、また、臨床評価実習や地域リハビリテーション実習等臨床実習が本格的に始まった。

## 2. 研究力強化

- (1)研究医長会議において、医師の働き方改革に伴い、研究力低下を来さないよう実現すべき重点課題（研究補助員等による支援等）を取りまとめた。
- (2)「私立大学等改革総合支援事業」は、前年度に引き続きタイプ4「社会実装の推進」が採択されたのに加えて、タイプ2「特色ある高度な研究の展開」が今回、初めて採択された。また、新たにAMED研究開発代表者1件（他継続4件）、AMED橋渡し研究プログラム6件、JST戦略的創造研究推進事業の代表1件が採択された。さらに、NICT高度通信・放送研究開発委託研究の代表1件、JST創発的研究支援事業の代表1件が継続中である。
- (3)文部科学省の若手研究者の研究推進支援制度である「卓越研究員事業」を活用し、附属生命医学研究所にテニュアトラック部門を新設し、テニュアトラック助教1名を新規配置した。
- (4)バイオバンクセンターにおける本年度の保管検体総数は839件（検体保管申請数は4件、検体払出申請数は8件）であった。

## 3. 附属病院別館建設計画

本計画については、建設資材の高騰、建設業者の人手不足を背景に、当初想定した内容での工事発注が難しくなったため、令和5年度では、設計内容と事業スケジュールの再構築を推進した。現在のところ、令和9年（2027年）秋ごろの別館竣工となる予定である。

## 4. 総合医療センター西館建設計画

老朽化が進んだ総合医療センター別館については、周辺の用地買収が完了したため、総合医療センター西館として建替えを行い、ER、医局等の整備を行う予定である。令和5年度では、建物用途に関する基本構想の取りまとめがおおむね完了した。

## 5. 収益向上・支出削減

理事長直轄「収益向上作業部会」は、各附属病院および各学部の効率的な収益増加策を推進した。具体的には、適正な保険請求推進、診療単価向上、病床稼働率向上と在院日数短縮、外来・初診患者増加、患者サービス向上、手術室の機能強化、査定率低減と保留未収金削減、健診業務連携強化、広報活動強化、学部収入向上等の領域での改善策を講じ、収益向上に取り組んだ。

理事長直轄「大学（法人）支出削減作業部会」は、組織横断的に支出削減活動を行い、法人の財政健全化を目指した活動を展開した。具体的には、診療材料費対策、薬品費対策、光熱費対策、時間外勤務対策、臨床検査における支出削減、業務委託費対策、修繕費対策、物品作業発注対策、業務改善コンテストの実施、学部における支出削減等に取り組んだ。新規課題として自然エネルギー活用による光熱水費の圧縮、損害保険料見直しによる経費削減について検討した。

## 6. 人事給与制度改革

事業拡大と組織成長に応じた教員評価制度の基準見直しや、若手の事務職員を対象とした部門横断的ジョブローテーションをはじめとする育成・適正配置等を推進した。また、目標チャレンジ制度の着実な実施、事務職昇進制度の改善を図った。

「医師の働き方改革」を見据えた労働時間を適切に管理できるシステムの導入をはじめ、人事給与マネジメントの高効率化・高付加価値化に向けDX化の推進を図った。

「ハラスメント防止ガイドライン」の配布に加え、全教職員が視聴できる「ハラスメント防止サイト」を設ける等、より良い職場づくりを推進した。

## 7. 後期研修充実

理事長直轄「専攻医確保作業部会」において、新専門医制度下におけるシーリングへの柔軟な対応を検討するとともに、専攻医確保と採用数増加に向けた活動を展開した。

入局勧誘機会を増やすことを目的に、前年度に引き続き研修医・学生を対象とする手術手技のミニレクチャー会およびキャリア相談会を合計13回実施したことに加え、新たな取り組みとして、研修医と各科専攻医との交流会を開催した。

さらに、本学専門研修の魅力を学内外に広く周知するため、インスタグラム公式アカウントを運用し情報発信に努めた他、臨床に携わる講座の紹介動画作成を継続して行う等広報活動に注力した。こうした多様な取り組みが功を奏し、66名の専攻医獲得に繋がった。

## 8. 介護・福祉事業

介護福祉部門14事業所全体の総収支差額は1億600万円を計上することができた。

また、訪問看護ステーションでは、医療保険の利用者数が全体の4割を超え、大学病院の訪問看護部門の役割を果たし得た。

一方、本学の看護学部およびリハビリテーション学部との連携を強化し、看護実習については、4事業所で77名（うち本学看護学部実習生60名）の学生を受け入れ、デイケアセンターでは、本学リハビリテーション学部生39名の見学実習を行った。

介護現場でのロボット化については、足関節ロボットや歩行学習支援ロボットを使用し、脳卒中患者のリハビリテーションに取り組んだ。

## 9. 病院全体機能強化

本学附属病院群の機能充実と、病院間の強固な連携体制の整備が必要である。このため、理事長直轄「病院全体機能強化作業部会」を中心に、法人経営の観点から附属4病院全体の機能強化策を推進した。

特に、地域医療連携推進法人「北河内メディカルネットワーク（KMN）」では、医療連携分野・共同購買交渉分野・研修講習会分野・人材育成交流分野の具体的な取り組みについて方針を策定した。要望が多い共同購買交渉については一般汎用品の交渉を開始することとした。加えて、新たに3病院1健診施設をKMNに迎え入れた。

## 10. 人材育成確保

理事長直轄「人材育成確保検討作業部会」では、長期的ビジョンに立って本学に必要と考えられる学外の著名な医師のリストアップに加え、社会への影響や貢献度の高い研究業績をマスメディアから調査し学外の研究者に関する情報収集を行った。なお、収集した情報を本学の教授等選考委員会に提供した。

また本学において強化や新設が必要と考えられる分野・領域を検討するとともに、学内の有望な人材発掘、育成ならびにさらなる女性医師活躍の推進についても検討を行った。

## 11. 医療関係者養成

理事長直轄「医療関係者養成作業部会」の下部組織である「看護師リカレントスクール分科会」では、関医・看護師リカレントスクールを通じた潜在看護師の職場復帰の後押しを行った。令和5



年度は、第7期関医・看護師リカレントスクールを10月に開講した。受講を修了した8名の看護師に対しては、円滑に職場復帰できるよう支援を行った結果、一部の修了生が本学の附属医療機関に就職した。

スクールの運営は軌道に乗り成熟した段階となったため、理事長直轄の分科会としては一区切りとし、今後は看護キャリア開発センター「リカレントスクール運営委員会」にて継続しさらなる発展を目指す。

## 12. スマート病院構想

理事長直轄「スマート病院構想作業部会」の各分科会は下記の活動を行った。

「医療スマート化分科会」ではAI問診の活用やバイタルサインを電子カルテへ自動入力する測定機器の導入と遠隔病理診断システムの選定、「AI診療分科会」ではAI内視鏡等各種AI診断補助システムや業務効率化システムの導入、「病院体制スマート化分科会」では物品のロボット搬送や手術器具カウントのスマート化、タブレット端末の活用、「事務作業スマート化分科会」では外来案内および診療予約取得業務の効率化、RPAやCRM等を用いた事務作業の効率化を行った。また、同分科会の活動により全ての事務部門にAIによる議事録作成補助システムが導入された。

作業部会発足から3年を迎え一定の成果が得られたことを受け、現時点でのスマートホスピタル構想を取りまとめ、広く周知するため特設サイトを制作した。

## 13. DX推進

事業活動において連続的に蓄積されている膨大な情報資産とデジタルテクノロジーを融合する新たな取り組みを開始した。

### (1)医療DX

スマートホスピタル検討分科会で企画された各診療情報サービスの合理的実現方針の策定、次期HISとの連携を想定したデータ活用方式等を示し、各プロジェクトのPM支援を実施した。

### (2)教育DX

医学部生の国家試験合格率の改善に向け、教育センターIR部門におけるデータ分析手法の見直し支援を目的として、本学に蓄積されている入試、学生、教育関連データの洗い出しに着手するとともに、データレイクの構築検討にも着手した。

### (3)事務DX

本学の情報流通プラットフォームである「グループウェア」の刷新に向けて、大学情報センター、総務部、人事部、附属病院事務部と連携し、具体的なツールの比較・検討を行い、導入候補機種を選定を行った。

## 14. 医療経営強化

法人収入の約85%を占める医療関連部門の増収を図るため、理事長直轄「医療経営強化作業部会」およびその直下に配した9つの分科会で検討を開始した。分科会では、スピード感を持った対応により附属病院では46床の増床、くずは病院では手術室の増設が遅滞なく進められ、年度内に運用が開始された。また軽度認知症患者の治療を目的とした「認知症予防センター」の開設準備が整えられ、開設された。

それらに加え、附属4病院の抜本的な診療機能強化を目指す診療科の増設に関する検討や、救急医療体制の強化、入退院調整に係る連携強化、外国人患者受け入れに繋がる取り組みを行った。さらに本学の将来を見据え、がん治療の最先端を行く陽子線治療の開始や、未病・予防医療に貢献する健診事業の充実について検討を行った。

## Ⅲ. 役員・評議員就退任

### 1. 学部長人事

看護学部長	加藤 令子	令和6年4月1日	重任
-------	-------	----------	----

### 2. 病院長人事

総合医療センター病院長	杉浦 哲朗	令和6年4月1日	重任
香里病院長	岡崎 和一	同上	同上
くずは病院長	高山 康夫	同上	同上
天満橋総合クリニック院長	大宮 美香	同上	同上

### 3. 役員、評議員人事

監事	徳永 力雄	令和5年5月31日	退任
評議員	島村 里香	令和5年6月1日	就任
理事	加藤 令子	令和5年7月12日	同上
評議員	加藤 令子	同上	条項変更
理事	飯田 寛和	同上	就任
評議員	飯田 寛和	同上	条項変更
理事・評議員	安田 照美	同上	同上
理事・評議員	木下 利彦	令和6年3月31日	退任
評議員	高橋 寛二	同上	同上
評議員	羽原 弘造	同上	同上
評議員	垂水 律隆	令和6年4月1日	就任

## Ⅳ. 教育

### 1. 医学部および大学院医学研究科

〔医学部〕

#### (1) 医師国家試験合格率・共用試験成績の向上

「全員卒業」は実現したが、「全員国家試験合格」には至らず、医師国家試験新卒者合格率は91.8%、私立医科大学31校中27位、全国医科大学82校中75位となった。

#### (2) カリキュラムの運用について

平成30年度から導入したカリキュラムが全学年の適用となった。「新医学教育改革2023」の推進に加え、医学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に伴い、令和6年度入学者からITや見学型臨床実習科目の新設等、新カリキュラムの導入を決定した。

#### (3) ICTを活用した教育環境の評価・整備

前年度に引き続き、講義収録動画（Mediasite）を公開し、学修成果の向上を図った。

〔大学院医学研究科〕

#### (1) 入学定員充足率の向上

令和6年4月入学者は博士課程21名、修士課程7名となり、修士課程は過去最高の入学者数となった。

#### (2) 国際大学院の運営・教育のグローバル化推進

研究技術シリーズでは英語講義を導入し、その他の講義でも自動翻訳の対応を進めた。また、一部のコースミーティングを大学院生の発表形式に切り替え、リトリートでは大学院生が英語での研究中間発表を行った。

国際大学院は令和6年9月入学者の募集を進め、MEXT-SCHOLARSHIPは定員3名を確保して文部科学省に推薦した。

### (3) 修業年限内の学位取得促進

最終学年や単位修得者に対して研究進捗アンケートを実施した。令和5年度の博士学位取得者は早期2名、修業年限内8名、単位修得者19名となり、取得時期が早まっている。

## 2. 看護学部および大学院看護学研究科

[看護学部]

### (1) 「可視化したシミュレーション教育」

正課・時間外学修において、ハイブリットシミュレータ（SIM MAN、SIM BABY等）を用いて、知識と技術の統合による実践力を強化する教育が推進できた。

### (2) OSCE「客観的臨床能力試験」

学修到達状況を把握するため、4年次科目「卒前インターンシップ」の中でOSCE「客観的臨床能力試験」を実施した。

### (3) 国家試験

「看護師」2名/93名、「保健師」1名/93名が不合格となった。

[大学院看護学研究科]

今後は、附属医療機関との連携および多彩な広報手段を通じて定員充足に努める。博士後期課程については、4名の修了者を輩出したが、修業年限で修了することができない学生も多いことから、指導の強化を徹底する。

## 3. リハビリテーション学部

リハビリテーション学部では開設3年目を迎え、1年次、2年次の基礎科目および専門基礎科目に加え、3年次においては専門科目および臨床実習が本格的に始まった。また国家試験の合格を目的に、2年次、3年次を対象に国家試験対策の模擬試験を実施し、国家試験への意識付けをすると同時に、現時点での実力を把握させ、国家試験合格に向けての礎とした。学生確保については、前年度に引き続き高校訪問、オープンキャンパス、キャンパス見学会を実施し、志願者の確保に努め、341名の志願者を確保した。

## 4. 入試センター・教育センター・国際化推進センター

### (1) 入試センター

各学部とも前年度よりやや志願者数が減少したものの、目標を超える志願者数を確保した。医学部は目標4,500名に対して5,357名、看護学部は目標1,330名に対して1,469名となった。リハビリテーション学部は目標300名に対して341名となった。

### (2) 教育センター

① 「新医学教育改革2023」の後方支援を行った。加えて、現行カリキュラムを評価し、臓器別系統別コースの改変を含む新カリキュラム2024を構築した。

### ② 学習支援部門

- 1) 「新医学教育改革2023」を受け、医師国家試験全員合格を目指して新たなメンター制度を構築した。
- 2) 臨床実習前OSCEの学習支援を強化し、全員合格となった。
- 3) 看護学部、リハビリテーション学部と協働した多職種連携教育の企画・推進を行った。
- 4) 学生のメンタルヘルスをモニターする体制として、新たなメンター制度を構築した。

### (3)国際化推進センター

国際大学院2年目となる令和5年度は6名の外国人留学生を受け入れた。令和5年4月にはイタリア・トリノ工科大学との国際共同研究の学術協定ならびに大学院ダブルディグリー制度を制定した。看護学部はアメリカ・ミネソタ州立大学との看護実習を目的とした新規協定、リハビリテーション学部はタイ・チュラロンコン大学と交流を目的とした新規協定の締結準備を行った。国際医療支援として、インバウンド分科会ならびにJMIP受審に協力した。

## 5. 卒後臨床研修センター

### (1)附属病院分室

卒後臨床研修評価機構による第三者評価（書面調査）を受審し、2年間（令和6年2月1日から令和8年1月31日）の認定を得た。

### (2)総合医療センター分室

第三者評価の指摘事項「病歴要約の早期作成」について、病歴要約の進捗管理を行うとともに、指導医・上級医と積極的にコミュニケーションを取るよう制度変更を行った。

### (3)初期臨床研修部門

研修医および研修歯科医オリエンテーション等で医療接遇向上のサポートに努めた。

### (4)キャリア形成支援部門

高度医療人育成制度を利用して、令和6年度は3名の海外留学が決定した。

### (5)シミュレーションセンター

新たに7種11台の機器を導入し、年間利用実績は延べ18,229名（前年比7%増）、2,578件（前年比8%増）であった。

## 6. 看護キャリア開発センター

新規事業として「博士前期課程進学支援研修会」、看護研究個別相談会や専門・認定看護師の事例検討会等の実施、「看護キャリア開発要綱（第1版）」の作成を行った。継続事業では、看護職の役割研修（28回）・ラダー研修（15回）の実施、特定行為研修は正規生34名・修了生12名、関医・看護師リカレントスクールは8名がそれぞれ修了した。

## 7. 図書館

教育・研究・診療支援の強化

- ①電子コンテンツの利用統計とアクセス不許可件数を基に、購読誌を決定した。
- ②新規講習会を開催し、電子コンテンツの有効利用促進を図った。
- ③リハビリテーション学部の要望を受け、牧野分室の平日開館時間を20時30分まで延長した。

## 8. 内部質保証、自己点検・評価

- (1)教育研究推進委員会は、令和3年度受審の機関別認証評価における指摘事項の課題解決に向けた対応を行った。
- (2)第15次自己点検・評価委員会は、内部質保証推進組織である教育研究推進委員会が実施した点検・評価の内容等について二次評価を行い、次年度の内部質保証活動に反映されるよう、教育研究推進委員会に提言した。

## V. 研究

### 1. 研究推進奨励施策（産学連携含む）

#### (1) 科研費獲得活動

科研費計画調書のチェックを含む科研費獲得施策を行ったことにより、新規・継続の採択件数は前年度を上回った。（令和5年度：217件〔医学部179件、看護学部24件、リハビリテーション学部14件〕→令和6年度：237件〔医学部185件、看護学部31件、リハビリテーション学部21件〕）なお、新規・継続の直接経費および間接経費の採択額は、4億円に達している。

#### (2) 産学連携活動

- ①AMED（日本医療研究開発機構）は5件が継続された。また、AMED橋渡し研究プログラムについては7件応募し、令和6年度の実施課題として4件が採択された。
- ②私立大学等改革総合支援事業タイプ4「社会実装の推進」が採択された。
- ③本学発の新規医療機器の創出のため、医療ニーズ発表会を開催した。（オンラインにて外部から出席者74名、募集により集まった医療ニーズ43件、当日発表29件、製販企業からの面談オフター26件）
- ④本学発の新規医薬品、医療機器の創出のため、WISH&SEEDsマッチング会を、ACTjapanとともに開催した。

### 2. 附属生命医学研究所

#### (1) 研究部門

##### ① 研究

科研費（代表21件、分担19件）、AMED・JST（代表2件、分担4件）、KMUコンソーシアム（代表2件、分担5件）、学内助成（4件）、財団助成（19件）を獲得し、査読誌への論文発表（33件）、オミックス解析（764検体）、ゲノム改変動物および細胞株樹立（18系統）、特許出願（4件）を行った。

##### ② 教育

医学部（55コマ）、修士（80コマ）、大学院総合（1コマ）、研究技術シリーズ（8コマ）、大学院選択必修コース（6コマ）の講義を行い、修士（1名）、博士（3名）、研究医養成コース・研究マインド育成プログラム学生（3名）、リサーチマインドの実践P3学生（18名）を指導した。

#### (2) 共同研究施設

##### ① 総合研究施設

令和5年度私学助成予算により、高精度ハイスループット分子間相互作用解析装置の導入・共焦点レーザー走査型顕微鏡FV3000用多色レーザーおよび検出器増設を行った。間接経費の執行・綜研機器備品費により、走査型電子顕微鏡・共焦点レーザー顕微鏡を始め10件の装置備品の更新を行った。バイオバンクセンターは、規約に基づき適正な運用に努め、新規保管件数は839件、払い出し件数219件である。

##### ② アイソトープ実験施設

許容線量を超える個人被ばく、汚染事故ともに発生しなかった。法改正に伴う放射線障害予防規程変更を実施し、放射線測定器の保守点検も実施した。保守点検（放射線測定器14台、放射線監視システム1式、研究機器4台、監視カメラ1式）を実施し、監視カメラの追加、ウェル型放射線測定器およびα線専用放射線測定器を新規導入した。

### ③実験動物飼育共同施設

施設の維持管理および実験動物の衛生管理に努めるために、施設内のオートクレーブ（3基）およびロータリーウオッシャー（2台）の更新、新規オートクレーブの導入、安全キャビネットの性能検査等を推進するよう努めた。

## 3. 附属光免疫医学研究所

「附属光免疫医学研究所」は、令和5年4月より第3部門として腫瘍病理学部門が本格的に稼働し、研究所としての体制が整った。

- (1)統括部門および3つの研究部門（基礎的検討を行う基盤開発部門、免疫反応についての解析を行う免疫部門、生体の変化について解析を行う腫瘍病理学部門）において適切な人材を確保し、総勢20名以上となった。
- (2)研究所の設備および機器のさらなる拡充を行い、光免疫療法の研究拠点としてふさわしい環境を構築した。
- (3)光免疫療法に関する研究を推進し、外部資金として新規2件獲得、国際誌への論文5件を発表した。
- (4)本学附属病院の光免疫療法センターと連携して、光免疫療法実施後の臨床検体を解析するための準備を行った。
- (5)外部との共同研究を推進し、一定の成果を収めることができた。

## 4. 寄附講座等

### (1)地域小児医療支援講座：三重県名張市

市民公開講座を対面で再開し、令和3年度に構築したネットワークシステムで子どもたちの見守りと支援を行った。

### (2)消化器肝臓内科学（地域医療学）講座：三重県伊賀市

伊賀市における本講座による医療体制を継続し、超音波内視鏡による病理診断や消化管内視鏡、CT/MRI画像診断、胆膵内視鏡検査・治療の充実を図り、近隣病院との連携を発展させた。また人間ドッグにおける内視鏡検診を充実させた。

### (3)神経難病医学講座

パーキンソン病をはじめとする神経難病疾患のデバイス療法を含めた診療、学生・院生教育と学会教育活動を行い、年末にパーキンソン病運動疾患学会Video Forumを本学で開催した。脳神経内科疾患啓発のためのパンフレットを作成し、全国の大学病院に配布した。

### (4)サージカルサイエンス社会連携講座

水素ガス吸入による外科的侵襲軽減効果が人体に及ぼす影響、高齢肝胆道癌手術患者に対する骨格筋電気刺激による術前術後の骨格筋量、筋肉脂肪化減少に対する抑止効果の検討等、これからの超高齢社会を視野に低侵襲な治療法の開発を目的とした研究を行った。

### (5)難治性免疫・アレルギー治療学社会連携講座

難治性好酸球性副鼻腔炎に合併する嗅覚障害に対して、コンパウンドXに着目し、嗅覚障害マウスモデルを用いて、その効果を検討した。コンパウンドXの点鼻薬投与群では、他の類似点鼻薬投与群よりも、より強く嗅覚保護作用を有することが明らかになった。

### (6)総合診療医学講座（地域医療学）：三重県伊賀市

総合診療外来を設置して各種高齢者疾患を有する患者に対する総合的・継続的支援ならびに医療・福祉関係者に対する医療面からの支援計画のため、病院関係者等と継続して協議を行った。

### (7)がん多細胞コミュニケーション学社会連携講座

転移性肝腫瘍の微小環境のシングルセルレベルでのプロファイル解析を行った。今後、転移巣のオルガノイド培養の樹立と実検体とのプロファイルの比較検討を行う。

(8)「食と運動で健康を科学する」社会連携講座

①令和5年4月～令和6年3月参加者のデータ解析と検証

②社会課題の解決に向けた自治体との連携（滋賀県大津市、東近江市、彦根市）

## VI. 医療

### 1. 附属病院

新型コロナウイルス感染症の感染対策を適切に実行しつつ、特定機能病院としての役割を果たすことに尽力した。近時増大する諸支出項目（人件費、光熱水費、業務委託費等）を吸収しながら収支差額の安定的な確保を図り、病院機能の強化、医師の働き方改革等に取り組んだ。また、地域医療連携推進法人内の病床融通により46床の増床工事を行った。

#### (1)収支予算数値の達成

①決算収支差額は70億7,000万円と計画値を超過達成した。

②新型コロナの影響で外来患者数は2,173人／日（前年度比2.3%減）であった。一方で、紹介患者件数は102.2件／日（前年度比2.1%増）と堅調に推移した。

③入院患者数は750人／日、稼働率98.8%となり、増床分勘案後でも前年度を上回る水準となった。

④診療単価については、入外とも前年度を上回る水準を確保できた。

⑤平均在院日数は、10.3日と前年度に比べて0.3日短縮した。

⑥医療収入については、令和4年度より19億7,000万円の増収となり、年間医療収入443億円を確保することができた。

#### (2)医療機器の更新

サージカルロボットシステムの追加（Da Vinci Xiおよびhinotori™）、3D内視鏡システムの導入、人工心肺装置の更新等、大学病院としての機能の維持向上に努めた。

#### (3)救急医療の充実

「断らない病院」の実現を掲げ、救急患者の受け入れに努め、救急搬送は年間4,700件を超え、前年度を上回る水準を達成した。

#### (4)患者療養環境の整備

前年度の個室TV更新に続き、総室のTV更新を行うとともに、TV・冷蔵庫の無料化を実施する等、患者療養環境の充実に努めた。

#### (5)医師の働き方改革に関する対策の実施

①一部の診療科を除き、医師の宿日直許可を受けたことを踏まえ、医療機関勤務環境評価センターの評価を受審した。その評価結果に基づき、大阪府より特定地域医療提供機関（B水準）の指定を受けた。

②医師の働き方改革に対応した新勤怠管理システムの導入準備を進めた。

③看護師の特定行為研修に係る指定研修機関としての研修を継続し、4期生として計26名が研修を修了した（累計111名）。また、1～3期生の活用（タスク・シフト／シェア）を着実に進めた。

④急性期看護補助体制加算（全日、夜間）の維持に努め、幅広い時間帯における看護師からのタスク・シフト／シェアを進めた。

#### (6)地域医療への貢献

病診や病病に係る地域医療連携のさらなる拡張、登録医の拡大等地域医療連携の拡充を図った。

#### (7)介護福祉部門の安定的な運営

関医訪問看護ステーション・枚方、関医ケアプランセンター・枚方、関医デイケアセンター・枚方の安定的な黒字運営に努めた。

## (8)JMIPの受審

外国人患者に対し一定水準の適切な対応を目指し、JMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）を受審した。

## (9)クリニカルインディケーターの作成

クリニカルインディケーターをホームページに掲載し、各診療科の年間最多手術件数3位までの術式と件数を表示した。

## 2. 総合医療センター

### (1)収支予算の達成（目標：新型コロナ補助金を除く経常収支差額10億円の黒字）

医療収入が254億2,200万円と予算を下回った結果、経常収支差額は6億7,900万円の黒字にとどまり、収支予算を達成することができなかった。

なお、新型コロナ補助金11億6,100万円を含む経常収支差額は18億3,800万円の黒字となった。

### (2)初診患者数の増加（目標：新型コロナ患者を除く初診患者数115人／日）

新型コロナ患者を除く初診患者数は94人／日と目標を大きく下回った。

### (3)病床稼働率の向上（目標：新型コロナ病棟を除く病床稼働率95%）

新型コロナ病棟（4S病棟）を除く病床稼働率は、新型コロナおよびインフルエンザによる一時的な入院制限もあり、90%と目標には届かなかった。

### (4)地域医療機関からの転院要請お断り率（目標：お断り率20%未満）

減少傾向にあるが、34.4%と目標には届かなかった。

### (5)平均在院日数の短縮（目標：精神神経科を除く平均在院日数12日未満）

DPC入院期間のデータ等を基に平均在院日数の短縮を推進した結果、精神神経科を除く平均在院日数は11.3日と目標を達成することができた。

### (6)救急診療体制のさらなる強化（目標：新型コロナ終息後の救急搬送件数250件／月）

二次救急患者の積極的な受け入れを推進したが、救急搬送件数は236件／月と目標には届かなかった。

### (7)診療単価の向上（目標：入院88,900円、外来31,300円）

新型コロナに係る診療報酬上の臨時的な取り扱いに加え、高額医薬品の増加等もあり、入院95,317円、外来33,058円と目標を達成することができた。

### (8)西館建設計画の推進

法人施設部と救急診療部門の在り方等、基本計画の策定に向けた協議を進めた。

### (9)特定看護師の育成および医療クラークの適正配置等タスク・シフト／シェアを推進し、医師の業務負担軽減を図った。

### (10)介護福祉部門各事業所契約件数の増加（前年度比10%増）

①関医訪問看護ステーション・滝井 157件（前年度比1.9%増）

②関医デイケアセンター・滝井 100件（前年度比12.3%増）

③関医ケアプランセンター・滝井 142件（前年度比10.1%増）

## 3. 香里病院

### (1)予算の達成目標

患者数は、入院患者が167人／日（予算目標：180人／日）、外来患者が692人／日（予算目標：700人／日）、診療単価は、入院単価が54,793円（予算目標：55,000円）、外来単価が14,145円（予算目標：15,500円）と目標を若干下回ったが、介護福祉部門を含む総収入で62億9,200万円となり、経常収支差額は3億3,300万円の黒字となった。



## (2)検査部自主運営対策の構築

開院からブランチラボとして業務委託してきた検体検査部門を、長期的な観点から令和5年5月に自主運営に移行した。現在のところ安定稼働しているが、検体検査管理加算Ⅳの取得が可能になったこと等により、同部門収入は5億8,200万円、支出は2億8,600万円、支出率は49.1%（見込み）となり、業務委託時よりも収支は改善傾向にある。

## (3)病院機能評価受審に向けた取り組み

日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審した結果、中間報告では、89の評価項目のうち、S評価1項目、A評価75項目、B評価10項目、C評価1項目、NA（非該当）2項目であった。現在、C評価となった診療情報管理体制について、同機構の評価委員会で審議中であり、令和6年6月には認定病院となる見込みである。

## 4. くずは病院

### (1)手術室の増室

急性期ケアミックス型病院としての機能強化のための手術室増室改修工事を実施し、目標通り手術室を2室に増室することができた。

### (2)目標数値の達成

①医療収入	24億3,020万円（目標：28億円）
②経常収支差額	5,652万円（目標：1億5,500万円）
③外来患者数	168人／日（目標：200人／日）
入院患者数	86人／日（目標：85人／日）
④病床稼働率	91.1%（目標：90.0%）
⑤外来診療単価	14,321円（目標：14,800円）
入院診療単価	55,711円（目標：56,000円）
⑥手術件数	67件／月（目標：60件／月）
⑦救急入院患者数	187件／年（目標：200件／年）
⑧関医デイケアセンター・くずは利用者数	1,880人（目標：2,330人／月）
⑨関医ケアプランセンター・くずは利用者数	220人（目標：220人／月）
⑩関医ヘルパーステーション・くずは訪問件数	421件／月（目標：500件／月）
⑪関医訪問リハビリ・くずは訪問件数	281件／月（目標：380件／月）
⑫関医訪問看護ステーション・くずは訪問件数	674件／月（目標：640件／月）

## 5. 天満橋総合クリニック

収支予算の達成

### ①人間ドック・健診部門

医療収入	7億3,100万円（前年度比260万円減）
患者数	93人／日（前年度比5人減）
平均単価	27,395円（前年度比1,159円増）

### ②外来部門

医療収入	1億5,200万円（前年度比1,500万円増）
患者数	91人／日（前年度比4人増）
平均単価	6,961円（前年度比400円増）

人間ドック・健診部門では年間を通して平均単価は上昇したが、医療収入は前年度に比し260万円減少となった。

外来部門は患者数、平均単価ともに順調に推移し、医療収入は前年度に比して1,500万円増となった。

以上の結果、経常収支差額は3,800万円となり、予算を達成することができた。

## 6. くずは駅中健康・健診センター

- (1)人間ドックの受診者は458名、一般健診の受診者は1,303名であり、目標に達していない。メディカル・フィットネス部門の会員数は54名（休会5名を含む）であり、目標に達していない。
- (2)本学の予防医療関連施設（天満橋総合クリニック、健康科学センター）と連携して予防医療ネットワークを構築し、予防医療の質の向上、人間ドック健診専門医の育成に加えて、人材の有効活用や収支の改善を行う取り組みを開始した。
- (3)人間ドック健診専門医制度の暫定研修施設の認定を受け、専攻医の研修を開始した。

## 7. 地域医療センター

- (1)初診・入院患者増加策
  - ①訪問や郵送により登録医49名（計1,609名）、連携病院13件（計324病院）が新たに登録された。
  - ②地域医療機関を231件訪問し得た。
  - ③天満橋総合クリニックから242件の健診受検者紹介を受け入れた。
  - ④附属病院・総合医療センターから香里病院・くずは病院へ、積極的な後送対応を行った。
- (2)地域医療機関との連携強化
  - ①「地域医療連携フォーラム」を2回開催した他、「地域連携Webセミナー」等で、延べ279名の参加を得た。
  - ②地域医療センター広報誌「つなぐ+believe」（2回発行／年）や各種フライヤーの制作・配布、Webセミナー・各種勉強会の開催等、積極的に情報を発信した。
  - ③「北河内メディカルネットワーク」の活用や転院打診ICTツール「CAREBOOK」の導入等、地域医療連携システムを強化した。
- (3)在宅療養移行の推進
  - ①各附属病院の関医訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所およびデイケアセンターとの連携を強化してさらなる利用者拡大に努め、地域医療・福祉医療の推進を図った。
  - ②学外の介護福祉施設向けにWebセミナーや研修会・勉強会を開催し、さらなる関係強化に取り組んだ。

# Ⅶ. 経営・管理

## 1. 総合企画・秘書

### (1)総合企画

総合企画室は、理事長直轄作業部会の事務局運営を通して法人全体の収益向上と支出削減に取り組んだことに加え、今後の医療経営環境を鑑みて病院関連部門の機能強化を推進した。さらに将来にわたって持続可能な医療提供体制を構築するため、病院スマート化の進展や、在宅医療・介護・リハビリを含むシームレスなヘルスケアシステムについての将来構想等法人の特命事項について迅速に対応を行った。

また、法人の発展には優れた医療人の確保と育成が不可欠であるという考えに基づき、医師や看護師等幅広い職種について人材獲得と養成に係る調査や戦略の策定、および実行に努めた。

### (2)秘書

秘書室は、令和7年4月1日施行の私学法改正に向け、役員の選任方法等、寄附行為改正の準備を行った。通常業務では、役員の秘書業務、稟議進達および理事会、評議員会関連業務を着実にを行った。また、理事長・学長主催行事を滞りなく遂行した。

## 2. 財務・経営企画

### (1) 経常収支差額の予算達成

収入面では、主に診療単価の上昇と患者数の増加により医療収入が増加したことで教育活動収入予算を達成した。支出面では、医療収入の増加に伴い医療経費が増加したことと、人件費が予算を上回ったものの、その他の経費については継続的なモニタリングにより、教育活動支出の増加を最小限に抑えた。これらの結果、教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は予算を達成した。

### (2) 財務体質の改善

未払金の増加等により負債の部は増加したが、現預金や特定資産等の増加により資産の部の増加が負債の部の増加を大きく上回った。この結果、総負債比率は前年度末の15.8%から15.0%に、積立率は前年度末の77.7%から90.3%にそれぞれ改善した。

### (3) 資金運用ポートフォリオの策定と実行

令和5年7月に常任理事会にて承認された資金運用規程・方針に基づいて、長期的視点を持つ運用ポートフォリオを策定し投資をスタートさせた。本年3月末の運用残高は、66億円となり、年換算での利息・配当利回りは1.74%、含み益は1億700万円と良好なパフォーマンスを達成した。

## 3. 用度・管財（不動産）

(1) 総合医療センター南館駐車場隣地等、滝井地区の近隣不動産を3件取得した。

(2) 賃貸不動産による収益事業は、関医アネックス第一ビル、関医アネックス第二ビルの2物件体制となり、収益の向上に努めた。

(3) 効率的な資産管理事務の運営と実務の共有化・若手の育成を推進した。

## 4. 物流センター

### (1) 医薬品の価格交渉

毎年の薬価改定の影響と高薬価・低値引き率の希少疾病製剤の採用が増加している中、全体の値引き率は低下傾向になるが、購入額が増加した影響もあり、差益額としては前年度比約7,000万円の増額を達成できた。

### (2) 新たな取り組みによる価格交渉

物流センター運営委員会で、各病院独自で実施した事例で約400万円、また4病院で利用している在宅レンタル業者との契約単価見直し交渉により約900万円支出を削減できた。

### (3) 高額医療機器購入の価格交渉

各病院で購入予定の機器に関して、早期に情報共有を行う事で包括交渉がスムーズとなり17項目を当該メーカーとさらなる交渉を実施し、当初の提示価格より約3,000万円低減できた。

### (4) 調達規程他関連規程の改廃による効果

不動産・機器備品が混在していた従来の調達規程を整理し、機器備品の調達を主とする内容に改廃した。業者選定にあたっての競争的環境（5社見積取得ルール）は改変せず、現状の物流センター・各用度部門の実務に即した手順・内容に改めた。契約書においても、反社会勢力の排除の章を設け、本学として法令順守をより強化した姿勢を明示した。

## 5. 施設設備

### (1) 法人推進事業

① 附属病院別館建設事業は、建設資材の高騰、建設業者の人手不足を背景に、設計内容と事業スケジュールの再構築を推進した。

- ②附属病院における災害時の危機管理対応について、地震や洪水が発生した場合を中心に実効性のある対策を検討し、特別高圧受変電設備を4階屋上に増設することとした。令和6年度に実施することを予定している。
- ③総合医療センター西館建設計画については、建物用途に関する基本構想の取りまとめがおおむね完了した。

## (2)令和5年度建設関係

### ①枚方キャンパス

大阪北部地震の影響で機能劣化がみられる外壁の補修工事を完了した。

### ②附属病院

病院機能の維持のため、直流電源装置の更新工事を行った。

### ③総合医療センター

南館の非常用蓄電池バッテリー交換工事、特高電気室の空調設備更新工事を行った。また、南館の熱源装置更新工事、3号エレベーター更新工事の手配を完了した。（いずれも令和6年度に工事完了予定）

## 6. 総務・人事・安全衛生

### (1)総務

- ①防災マニュアルを踏まえ、災害訓練や防火・消防訓練を実施するとともに各部署防災担当者の勉強会を開催し、職員の防災意識の醸成を図った。また、各部署の事業継続計画（BCP）の整備に取り組んだ（継続中）。
- ②契約文書のリーガルチェックに関する学内ルール整備を行い、職員の契約事務スキル向上を図った。また、学内規程に関する用語等が統一されていない現状を是正するため、「学校法人関西医科大学規則等の制定・改廃に関する規程」を策定し、法令順守体制のさらなる強化を図った。
- ③理事長直轄「支出削減作業部会」の方針を踏まえ、過去3年間（令和2年度～令和4年度）の業務改善コンテストの波及状況を取りまとめ、継続的な取り組みの必要性について職員の意識形成を促した。

### (2)人事

- ①教員評価に係る評価基準の改善と質的向上を推進した。事務職員の戦略的異動として、定期人事異動に加え若手の人材育成を目的とする部門横断的なローテーション異動を実施した。人事考課制度の事務職員への定着に加え、医療技術職への拡大を推進した。新型コロナウイルス感染症対策に報いる一時金を支給した。
- ②医師の働き方改革において必要な暫定特例水準の認可を得るとともに、労働時間の管理体制を整備した。育児・介護休業について取得状況把握と要員配置の見直しを行った。障害者雇用について雇用人数の拡大、業務拡充に努めた。

### (3)安全衛生

- ①ストレスチェックの令和5年度の実検率は86.0%で前年度とほぼ同じであった。また、高ストレス者の割合は、10.6%で前年より0.9%減少した。
- ②総括安全衛生委員会と産業医連絡会でメンタルヘルス相談窓口利用状況の確認をし、枚方地区以外での開設について審議した。
- ③定期健康診断の実検率は100%であった。健診の結果、要医療・要精密検査の対象者に受診勧奨を行い、前年度よりも多い66%が再受診した。生活習慣病健診の実検率は前年より増加した。

## 7. 広報

- (1) 附属病院を中心に、病院サイト群を分析しユーザーが使いやすいWebサイトへのフルリニューアルを実施した。入試広報においては、医学部、看護学部、リハビリテーション学部それぞれの特色に合わせてWeb-DMやキャンパスアクセス動画等、より本学の魅力をアピールできる施策を実施した。学内広報においては情報精度を高めた編集業務体制を確立。チャンネル特性に合わせて広報の最適化を促進した。
- (2) THE世界大学ランキングで西日本の私立大学で1位に選出されたことを学内外に節度を持って発信。100周年を睨んで、大型看板広告によるブランディング広告も展開した。
- (3) テレビ、一般雑誌、教育関係者専門雑誌を含め、新学長のインタビュー等積極的に広報を促進した。本学の研究関連のプレスリリースも多数配信し、メディア掲載率も高めることができた。

## 8. 医療安全

- (1) 医療事故防止体制の充実
  - ① 医療安全に関する規程は附属4病院の整備が完了し、マニュアルおよび説明・同意書はフォーマットを共有し、標準化を進めた。
  - ② 中心静脈カテーテル施術について、技術研修は附属4病院で実施し、認定体制は症例数の多い2病院において整備した。
  - ③ 術前中止薬の警鐘事例について、附属病院の検討会の内容を医療安全大会において附属4病院で共有した。
- (2) 他の医療機関等との連携
  - ① 近畿4私立医科大学連絡会における業務スリム化の取り組みを参考に、医療安全関係会議の進行および資料送付について改善を図った。
  - ② KMN医療安全共同講習会にて「インスリンの基礎知識や留意すべき点についての学習」の講習を実施し情報共有を行った。

## 9. 情報管理

- (1) 法人共通重点施策
  - ① アウトソーシングによるSOC (Security Operation Center) 体制強化を実施。法人全施設(病院、3学部他)を網羅する運用監視体制を確立した。
  - ② DX推進室が示すDX領域別事業計画の実現部門として、事務DXワーキングにおけるグループウェア検証環境の構築を主導した。
  - ③ 医師の働き方改革を担うICT施策の企画立案を図り、新勤怠管理システム構築を完了。ならびに運用定着の支援に取り組んだ。
- (2) 医療情報分野
  - ① 次期HISの中核である電子カルテに係る事業方針の意思決定を支援し、更新プロジェクトを始動した。
- (3) 基盤情報・学術分野
  - ① ICTセキュリティ攻撃に対する堅牢化と診療サービスの多様化に応じるZTN (Zero Trust Network) 情報流通プラットフォームの技術確立に取り組んだ。
  - ② 病院基幹ICTインフラ整備事業として4病院連携ネットワークの技術世代のレベルアップを図りNDR (Network Detection and Response) 導入によるセキュリティ堅牢化を実施した。

## 10. 内部監査

### (1) 令和5年度内部監査

下記3項目の内部監査を実施し、報告書を理事長に提出した。

年次監査（監査項目）

① 公的研究費の管理状況（令和4年度対象）

② 学術研究活動

③ 内部監査の品質管理（学内評価）

### (2) 過年度内部監査「追跡調査」の実施

令和4年度内部監査報告書記載の改善提案・指摘事項について改善状況を調査・評価し、理事長に報告書を提出した。

### (3) 公益通報・学内通報窓口業務

全4件の通報内容を確認して総務担当理事に報告し、その処理状況を確認した。

## VII. 財務の概要

### 1. 事業活動収支

教育活動収入は法人全体の収入の8割以上を占める医療収入が増加したものの、経常費等補助金の減少により90,862百万円、前年比1,818百万円の減収。教育活動支出は医療収入の増加に伴い医療経費が増加したことに加え、人件費等の増加により82,375百万円、前年比3,664百万円の増加。結果、教育活動収支差額は8,487百万円、前年度比5,482百万円の減少となった。

教育活動外収入は受取利息・配当金収入40百万円を計上し、教育活動外収支差額は40百万円となった。

この結果、経常収支差額は8,527百万円、前年度比5,454百万円の減少となった。

特別収入は施設設備に係る補助金・寄付金等で442百万円、特別支出は資産処分差額等で106百万円を計上し、特別収支差額は336百万円となった。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は8,863百万円、前年度比5,195百万円の減少となった。

### 2. 財政状態

当年度末の総資産は、特定資産および現金預金の増加等により153,276百万円、前年度末比9,037百万円の増加となった。

一方負債は、未払金の増加等により22,968百万円、前年度末比175百万円の増加となった。

この結果、純資産の部は130,308百万円、前年度末比8,863百万円の増加となった。

# 概要資料

## 1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 関西医科大学 大学院医学研究科
- (2) 関西医科大学 医学部医学科
- (3) 関西医科大学 大学院看護学研究科
- (4) 関西医科大学 看護学部看護学科
- (5) 関西医科大学 リハビリテーション学部 理学療法学科
- (6) 関西医科大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

## 2. 学部・学科等の入学定員、学生数等の状況（令和5年5月1日）

### 医学部医学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	127	71	66	137
2	127	83	47	130
3	127	75	54	129
4	127	67	49	116
5	122	84	62	146
6	122	70	53	123
計	752	450	331	781

### 大学院医学研究科修士課程

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	8	4	1	5
2	8	4	0	4
計	16	8	1	9

### 大学院医学研究科博士課程

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	50	29	14	43
2	50	11	4	15
3	50	20	8	28
4	50	50	25	75
計	200	110	51	161

※5年は4年に含む。

### 看護学部看護学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	100	4	97	101
2	100	5	96	101
3	100	2	97	99
4	100	7	92	99
計	400	18	382	400

### 大学院看護学研究科博士前期課程

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	20	2	6	8
2	20	1	6	7
計	40	3	12	15

### 大学院看護学研究科博士後期課程

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	5	0	1	1
2	5	0	3	3
3	5	2	18	20
計	15	2	22	24

### リハビリテーション学部理学療法学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	60	31	32	63
2	60	22	38	60
3	60	33	23	56
計	180	86	93	179

### リハビリテーション学部作業療法学科

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	40	12	32	44
2	40	11	29	40
3	40	4	13	17
計	120	27	74	101

### 卒業状況（医学部）

区分	卒業者数	男	女	累計	昭和30年3月 卒業者以降
第68回（令和4年3月2日）	100	63	34	8,682	6,274
第69回（令和5年3月1日）	114	68	46	8,796	6,388
第70回（令和6年3月6日）	122	70	52	8,918	6,510

※昭和29年12月1日関西医科大学に改称。

### 卒業状況（看護学部）

区分	卒業者数	男	女	累計
第1回（令和4年3月22日）	96	5	91	96
第2回（令和5年3月20日）	98	2	96	194
第3回（令和6年3月19日）	93	6	87	287



## 入試状況（医学部）

年度	区分	募集人員	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者	
令和 4年度	推薦型選抜（特別枠）	10	43	+3	41	+1	10	
	推薦型選抜 （地域枠）	大阪府	5	43	+11	43	+11	5
		静岡県	8	45	-3	45	-3	8
		新潟県	2	18	-2	18	-2	2
	推薦型選抜（一般枠）	10	256	+47	237	+33	4	
	特色選抜	7	63	+14	58	+11	7	
	共通利用（前期）	12	590	+29	584	+27	12	
	一般選抜（前期）	55	1,755	-9	1,616	+4	58	
	併用試験	13	485	+16	457	+24	11	
	共通利用（後期）	5	77	+18	77	+18	0	
	一般選抜（後期）		486	-103	393	-120	10	
合計	127	3,861	+21	3,569	+4	127		
令和 5年度	推薦型選抜（特別枠）	10	60	+17	60	+19	10	
	推薦型選抜 （地域枠）	大阪府	5	31	-12	30	-13	5
		静岡県	8	46	+1	46	+1	8
		新潟県	2	11	-7	11	-7	2
	推薦型選抜（一般枠）	10	348	+92	331	+94	4	
	特色選抜	7	68	+5	66	+8	6	
	共通利用（前期）	12	1,115	+525	1,109	+525	4	
	一般選抜（前期）	55	2,224	+469	2,086	+470	69	
	併用試験	13	931	+446	880	+423	13	
	共通利用（後期）	5	135	+58	134	+57	1	
	一般選抜（後期）		468	-18	374	-19	5	
合計	127	5,437	+1,576	5,127	+1,558	127		
令和 6年度	推薦型選抜（特別枠）	10	47	-13	47	-13	10	
	推薦型選抜 （地域枠）	大阪府	5	34	+3	34	+4	5
		静岡県	8	36	-10	36	-10	8
		新潟県	2	19	+8	19	+8	2
	推薦型選抜（一般枠）	10	347	-1	332	+1	8	
	特色選抜	7	101	+33	96	+30	4	
	共通利用（前期）	12	1,024	-91	1,018	-91	10	
	一般選抜（前期）	55	2,297	+73	2,158	+72	61	
	併用試験	13	984	+53	922	+42	13	
	共通利用（後期）	5	49	-86	49	-85	1	
	一般選抜（後期）		419	-49	344	-30	5	
合計	127	5,357	-80	5,055	-72	127		

## 入学者内訳（医学部）

年度	男	女	現役	卒後1年	卒後2年	卒後3年以上
令和4年度	84	43	31	57	25	14
令和5年度	61	66	48	39	29	11
令和6年度	68	59	54	46	9	18

### 入試状況（大学院医学研究科修士課程）

年度	区分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和4年度	前期入試	1	-3	1	-3	1
	後期入試	3	0	3	0	3
	合計	4	-3	4	-3	4
令和5年度	第一次入試	3	+2	3	+2	3
	追加入試	4	+1	4	+1	2
	合計	7	+3	7	+3	5
令和6年度	第一次入試	5	+2	5	+2	5
	追加入試	2	-2	2	-2	2
	合計	7	0	7	0	7

### 入試状況（大学院医学研究科博士課程）

年度	区分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和4年度	前期入試	2	-7	2	-7	2
	後期入試	13	-7	13	-7	12
	国際大学院	7	-	7	-	7
	合計	22	-7	22	-7	21
令和5年度	第一次入試	27	+25	27	+25	25
	追加入試	11	-2	11	-2	11
	国際大学院	8	+1	8	+1	6
	合計	46	+24	46	+24	42
令和6年度	第一次入試	13	-14	13	-14	12
	追加入試	9	-2	9	-2	9
	国際大学院	入学試験実施中				
	合計	22	-24	22	-24	21

※令和4年度から9月入学導入（国際大学院）。

### 入試状況（看護学部）

年度	区分	募集人数	志願者	受験者	入学者
令和4年度	推薦型選抜	30	239	239	27
	共通テスト	10	327	325	6
	一般選抜	60	715	694	71
	追試験	-	1	1	1
	合計	100	1,282	1,259	105
令和5年度	推薦型選抜	30	252	247	31
	共通テスト	10	457	456	5
	一般選抜	60	829	815	64
	追試験	-	1	1	1
	合計	100	1,539	1,519	101
令和6年度	推薦型選抜	42	283	276	38
	共通テスト	8	383	383	4
	一般選抜	50	803	794	63
	合計	100	1,469	1,453	105

### 入学者内訳（看護学部）

年度	男	女	現役	卒後1年	卒後2年	卒後3年以上
令和4年度	5	100	94	10	0	1
令和5年度	4	97	94	4	1	2
令和6年度	4	101	94	7	3	1

### 入試状況（大学院看護学研究科博士前期課程）

年度	区分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和4年度	夏期入試	5	-3	5	-3	2
	冬期入試	6	+2	6	+2	5
	合計	11	-1	11	-1	7
令和5年度	夏期入試	11	+6	11	+6	7
	冬期入試	3	-3	3	-3	1
	合計	14	+3	14	+3	8
令和6年度	夏期入試	12	+1	12	+1	9
	冬期入試	5	+2	5	+2	3
	合計	17	+3	17	+3	12

### 入試状況（大学院看護学研究科博士後期課程）

年度	区分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
令和4年度	夏期入試	7	+4	7	+5	2
	冬期入試	5	-1	5	0	1
	合計	12	+3	12	+5	3
令和5年度	夏期入試	0	-7	0	-7	0
	冬期入試	1	-4	1	-4	1
	合計	1	-11	1	-11	1
令和6年度	夏期入試	1	+1	1	+1	1
	冬期入試	1	0	1	0	0
	合計	2	+1	2	+1	1

### 入試状況（リハビリテーション学部理学療法学科）

年度	区分	募集人数	志願者	受験者	入学者
令和4年度	総合型選抜	3	19	19	3
	推薦型選抜	30	54	54	26
	大学入学共通テスト（前期）	4	50	50	9
	大学入学共通テスト（後期）	1	7	7	1
	一般選抜	22	55	54	23
	合計	60	185	184	62
令和5年度	総合型選抜	10	35	35	10
	推薦型選抜	30	37	37	31
	大学入学共通テスト	3	59	59	3
	一般選抜	17	85	83	19
	合計	60	216	214	63
令和6年度	総合型選抜	10	48	48	13
	推薦型選抜	28	56	55	33
	大学入学共通テスト	4	56	56	11
	一般選抜	18	74	71	16
	合計	60	234	230	73

### 入試状況（リハビリテーション学部作業療法学科）

年度	区分	募集人数	志願者	受験者	入学者
令和4年度	総合型選抜	3	4	4	4
	推薦型選抜	20	16	16	12
	大学入学共通テスト（前期）	4	21	21	4
	大学入学共通テスト（後期）	1	4	4	4
	一般選抜	12	28	28	16
	合計	40	73	73	40
令和5年度	総合型選抜	6	30	30	9
	推薦型選抜	20	20	20	14
	大学入学共通テスト	2	28	28	5
	一般選抜	12	53	52	16
	合計	40	131	130	44
令和6年度	総合型選抜	8	16	16	8
	推薦型選抜	18	25	25	16
	大学入学共通テスト	2	19	19	3
	一般選抜	12	47	46	14
	合計	40	107	106	41

### 入学者内訳（リハビリテーション学部理学療法学科）

年度	男	女	現役	卒後1年	卒後2年	卒後3年以上
令和4年度	23	39	59	0	1	2
令和5年度	31	32	61	2	0	0
令和6年度	24	49	66	3	0	4

### 入学者内訳（リハビリテーション学部作業療法学科）

年度	男	女	現役	卒後1年	卒後2年	卒後3年以上
令和4年度	11	29	35	1	2	2
令和5年度	12	32	39	3	0	2
令和6年度	8	33	40	1	0	0

### 医師国家試験

区分	新卒			既卒			総数		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第116回（令和4年2月実施）	100	98	98.0	12	8	66.7	112	106	94.6
第117回（令和5年2月実施）	114	107	93.9	8	4	50.0	122	111	91.0
第118回（令和6年2月実施）	122	112	91.8	10	8	80.0	132	120	90.9

### 看護学部各種国家試験

区分 （令和5年度実施）	新卒			既卒			総数		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第113回 看護師	93	91	97.8	0	-	-	93	91	97.8
第110回 保健師	93	92	98.9	4	3	75.0	97	95	97.9
第107回 助産師	8	8	100.0	0	-	-	8	8	100.0

### 学位修士（医学）授与者

年度	修士
令和4年度	6
令和5年度	4

### 学位博士（医学）授与者

年度	課程博士	論文博士	合計
令和3年度	23	8	31
令和4年度	25	8	33
令和5年度	29	6	35

### 学位修士（看護学部）授与者

年度	修士
令和3年度	12
令和4年度	10
令和5年度	5

### 学位博士（看護学）授与者

年度	課程博士
令和3年度	2
令和4年度	0
令和5年度	4

## 競争的研究資金・研究補助金・助成金

名称	件	千円
文部科学省および日本学術振興会科学研究費助成事業	237	436,995
厚生労働科学研究費補助金	15	20,560
国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）	29	206,770
橋渡し研究戦略的推進プログラム	6	13,871
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	3	41,951
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（BRAIN）	1	1,092
国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）	1	2,860
消防庁	1	573
慢性疼痛診療システム均てん化等事業	1	17,221
寄附講座「小児発達支援講座」（名張市：小児科学講座）	1	12,000
寄附講座「消化器肝臓内科学（地域医療学）講座」（伊賀市：内科学第三講座）	1	10,000
寄附講座「総合診療医学（地域医療学）講座」（伊賀市：香里病院）	1	15,000
寄附講座「神経難病医学講座」（株式会社サンウエルズ）	1	17,000
受託研究費（公的研究費除く）・共同研究費	363	248,130
研究助成金	683	236,752
研究助成金（病院）	34	15,450
民間研究助成財団助成金	45	50,348
私学事業団経常費補助金（一般補助）	1	2,109,788
私学事業団経常費補助金（特別補助）	1	159,305
合計	1,425	3,615,666

※本学が代表機関となり再委託等を実施している場合は、本学配分のみ記載。

## 特許出願・登録件数

特許出願	18 (4)	特許登録	8 (5)	商標出願	0 (0)	商標登録	0 (0)
------	--------	------	-------	------	-------	------	-------

※カッコ内は共同出願案件数（内数）。

## 3. 教職員の人数（令和5年5月1日現在）

		教員				
		法人合計	法人部門	医学部	看護学部	リハビリテーション学部
本 務	学（校）長	1		1		
	教授（論）	117		93	15	9
	准教授（論）	90		76	6	8
	講師	180		165	14	1
	助教	598		564	20	14
	本務教員合計	986		899	55	32
非常勤教員		112		61	36	15

職員						
		法人合計	法人部門	医学部、看護学部、 リハビリテーション学部	附属4病院 合計	天満橋総合クリニック くずは駅中健康・健診センター
本 務	事務系	392	13	161	195	23
	教務系	23		23		
	厚生補導系	2		2		
	技術技能系	6		5	1	
	医療系	2,473		1	2,448	24
	その他	4	3		1	
本務職員合計		2,900	16	192	2,645	47

#### 4. 財務の概要

##### 令和5年度事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			令和4年度決算	令和5年度決算	差額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,755	4,562	-194
		寄付金	439	391	-48
		経常費等補助金	7,755	3,797	-3,958
		医療収入	77,571	79,955	2,385
		雑収入他	2,160	2,157	-3
		教育活動収入計	92,680	90,862	-1,818
	支出	人件費	33,089	34,426	1,337
		教育・管理経費	11,382	11,618	235
		医療経費	30,747	32,648	1,902
		減価償却額	3,477	3,650	173
		その他の経費	15	33	18
		教育活動支出計	78,710	82,375	3,664
教育活動収支差額			13,969	-5,482	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	17	40	22
		教育活動外収入計	17	40	22
	支出	借入金等利息	6	0	-6
		教育活動外支出計	6	0	-6
	教育活動外収支差額			11	28
経常収支差額				8,527	-5,454
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	233	442	209
		特別収入計	233	442	209
	支出	資産処分差額	144	103	-41
		その他の特別支出	12	4	-9
		特別支出計	156	106	-50
特別収支差額			77	259	
基本金組入前当年度収支差額				8,863	-5,195
基本金組入額合計				-3,179	4,659
当年度収支差額				5,683	-536

(参考)

事業活動収入計	91,344	92,930	-1,586
事業活動支出計	82,481	78,872	3,609

※数値はそれぞれ四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

## 令和5年度貸借対照表

(単位：百万円)

科目	令和 4年度末	令和 5年度末	増減	科目	令和 4年度末	令和 5年度末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	99,464	105,952	6,488	固定負債	15,462	15,335	-127
土地・建物等	57,259	55,687	-1,572	長期未払金	1,244	1,063	-181
教育研究用機器備品等	9,062	9,664	602	退職給与引当金	14,177	14,231	54
建設仮勘定	414	235	-179	その他	40	40	0
特定資産	27,200	31,400	4,200	流動負債	7,331	7,633	302
収益事業元入金	4,033	4,033	0	未払金	6,315	6,632	317
その他	1,496	4,932	3,436	その他	1,016	1,001	-15
流動資産	44,774	47,324	2,549	負債の部合計	22,793	22,968	175
現金預金	27,646	31,675	4,028	純資産の部			
その他	17,128	15,649	-1,479	基本金	126,708	129,887	3,179
				繰越収支差額	-5,262	421	5,683
				純資産の部合計	121,446	130,308	8,863
資産の部合計	144,238	153,276	9,037	負債および純資産の部合計	144,238	153,276	9,037

※数値はそれぞれ四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

## 財務諸比率

(単位：%、回転)

	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総資産基本金組入前 当年度収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／総資産	6.8	8.1	11.9	9.7	5.8
事業活動支出比率	事業活動支出 ／事業活動収入	90.6	88.2	82.7	84.9	90.3
人件費比率	人件費 ／経常収入	39.1	39.2	35.9	35.7	37.9
固定比率	固定資産 ／純資産	92.1	92.2	84.1	81.9	81.3
流動比率	流動資産 ／流動負債	469.6	409.9	542.7	610.8	620.0
総資産回転率	経常収入 ／総資産	0.72	0.68	0.67	0.64	0.59



# 附属病院概況

令和6年5月1日現在

病院長 松田 公志  
事務部長 藤原 宏司

教職員数		合計 1,875名		別掲	
教員	377名	医療技術職員	314名	臨時職員	318名
専攻医、医員	73名	看護職員	988名	非常勤嘱託	2名
		看護助手	19名	非常勤講師	107名
		事務職員	104名		
		技術職員他	0名		
小計	450名	小計	1,425名	小計	427名

診療科目	血液腫瘍内科、呼吸器・感染症内科、リウマチ・膠原病科、循環器内科、腎臓内科、内分泌内科、糖尿病科、消化器肝臓内科、呼吸器腫瘍内科、心療内科、総合診療科、脳神経内科、精神神経科、小児科、上部消化管外科、下部消化管外科、肝臓外科、胆膵外科、乳腺外科、小児外科、心臓血管外科、血管外科、呼吸器外科、脳神経外科、脳血管外科、脳血管内治療科、小児脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科、形成外科、皮膚科、腎泌尿器外科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、画像診断科、核医学科、放射線治療科、血管造影IVR科、産科、婦人科、婦人科内視鏡外科、麻酔科、救急医学科、病理診断科、健康科学科、臨床検査医学科、歯科・口腔外科	診療科数
		48科
附置センター	臨床検査医学センター、総合周産期母子医療センター、高度救命救急センター、がんセンター、緩和ケアセンター、総合リハビリテーションセンター、健康科学センター、内視鏡センター、生殖医療センター、臨床遺伝センター、歯科・口腔外科・口腔ケアセンター、ハートセンター、脳卒中センター、小児医療センター、腎センター、アレルギーセンター、難病センター、痛みセンター、糖尿病センター、認知症予防センター、光免疫療法センター、ロボット手術推進センター、術中脳・脊髄・神経モニタリングセンター	
病床	一般 797床	合計 797床

患者数	年度	入院		外来		救急
		年間（延数）	1日平均	年間（延数）	1日平均	年間
	令和3年度	267,014名	731.5名	583,111名	2,167.7名	3,992名
	令和4年度	267,724名	733.5名	600,524名	2,224.2名	4,172名
	令和5年度	274,347名	749.6名	586,608名	2,172.6名	4,723名
手術件数		12,514件		分娩件数	928件	

当院の特徴
最先端の医療機器を駆使した高度医療を提供する特定機能病院で、大阪府北河内二次医療圏における基幹病院として確固たる地位を築いており、臓器別診療体制や診療のセンター化構想により、大学病院としての社会的責務を果たしている。令和5年度は、46床の増床工事を完了させ、より多くの患者受け入れを可能にした他、総室TV更新およびTV・冷蔵庫の無料化など療養環境の整備を進めた。
当院の方針
「慈仁を心の鏡とした、安全であたたかい医療の提供」を基本理念とし、医療の安全を最優先に、医療人としての責任と自覚を持ってチーム医療を行い、高度先進医療を提供する。

# 総合医療センター概況

令和6年5月1日現在

病院長 杉浦 哲朗  
事務部長 田中 淳訓

教職員数		合計 1,055名		別掲	
教員	201名	医療技術職員	199名	臨時職員	173名
専攻医、医員	18名	看護職員	569名	非常勤嘱託	5名
		看護助手	0名	非常勤講師	16名
		事務職員	57名		
		技術職員他	11名		
小計	219名	小計	836名	小計	194名

診療科目	血液腫瘍内科、呼吸器膠原病内科、呼吸器腫瘍アレルギー内科、総合診療科、感染症内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌代謝内科、健康科学科、消化器肝臓内科、脳神経内科、精神神経科、小児科、上部消化管外科、下部消化管外科、肝胆膵外科、乳腺外科、血管外科、心臓外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、腎泌尿器外科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、歯科・口腔外科、放射線科、産婦人科、麻酔科、ペインクリニック・緩和医療科、臨床検査医学科、病理診断科、救急医学科、リハビリテーション科	診療科数
		38科
附置センター	がん治療・緩和ケアセンター、ゲノム解析センター、救命救急センター、心臓血管病センター、肝臓病センター、精神疾患・身体合併症センター、認知症予防センター、脳卒中センター、胆膵疾患センター、人工関節センター、手外科センター、結石治療センター、不整脈治療センター、網膜硝子体センター、アレルギーセンター、脊椎神経センター、プレストセンター、リハビリテーションセンター、デイケアセンター、化学療法センター、透析センター、内視鏡センター、PETセンター、臨床工学センター、褥瘡・創傷ケアセンター、患者支援センター他	
病床	一般 438床、精神 39床	合計 477床

患者数	年度	入院		外来		救急
		年間（延数）	1日平均	年間（延数）	1日平均	年間
	令和3年度	148,093名	405.7名	341,860名	1,270.9名	3,956名
	令和4年度	147,461名	404.0名	352,307名	1,304.8名	3,941名
	令和5年度	151,885名	415.0名	327,020名	1,211.2名	4,795名
手術件数		7,124件		分娩件数	166件	

当院の特徴
当院は、専門的なチーム医療を実践するため、がん治療・緩和ケアセンター、救命救急センター、心臓血管病センター、肝臓病センターなど39のセンターを有し、最新かつ質の高い医療を提供するとともに、地域医療支援病院として、近隣医療機関を対象とした医療機器等の共同利用及び医療従事者への教育を推進するなど地域医療の更なる発展に努めている。
当院の方針
患者の権利を尊重し、安全に配慮した高度な医療の提供と「断らない救急医療」を実践することにより、地域医療に貢献するとともに大学附属の医育機関として、人間性豊かな医療人を養成する。

# 香里病院概況

令和6年5月1日現在

病院長 岡崎 和一

事務部長 杉上 弘之

教職員数		合計 313名		別掲	
教員	54名	医療技術職員	64名	臨時職員	92名
専攻医、医員	5名	看護職員	164名	非常勤嘱託	0名
		看護助手	0名	非常勤講師	0名
		事務職員	26名		
		技術職員他	0名		
小計	59名	小計	254名	小計	92名

診療科目	内科、総合診療科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、眼科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、放射線科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、精神科			診療科数
				16科
附置センター	腎臓病センター、乳腺センター、骨粗鬆症センター、医用工学センター、アレルギーセンター、化学療法センター			
病床	一般 199床		合計	199床

患者数	年度	入院		外来		救急
		年間（延数）	1日平均	年間（延数）	1日平均	年間
	令和3年度	58,933名	161.6名	179,039名	665.6名	328名
	令和4年度	62,280名	170.6名	184,897名	684.8名	870名
	令和5年度	61,032名	166.8名	186,923名	692.3名	872名
手術件数	2,800件		分娩件数	0件		

当院の特徴
平成22年7月1日に開院。外来維持透析を中心とした腎臓病センターや乳腺センター、骨粗鬆症センター、アレルギーセンター、化学療法センターを併設する。令和4年1月から二次救急告示病院（非通年制）としてER体制をスタートした。介護福祉部門も充実させ、寝屋川市の市民病的役割を担う地域密着型の病院を目指している。
当院の方針
地域に開かれた大学病院の役割として、地域医療機関との関わりを強化し、本学附属病院との連携を深め、高い専門性に裏付けられた医療情報と医療技術を広く地域に提供していくことを目指している。

# くずは病院概況

令和6年5月1日現在

病院長 高山 康夫

事務部長 北口 宏

教職員数		合計 229名		別掲	
教員	14名	医療技術職員	89名	臨時職員	102名
専攻医、医員	0名	看護職員	61名	非常勤嘱託	0名
非常勤教員	3名	看護助手	11名	非常勤講師	0名
		事務職員	50名		
		技術職員他	1名		
小計	17名	小計	212名	小計	102名

診療科目	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、整形外科、皮膚科、脳神経外科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科				診療科数
					11科
附置センター	リハビリテーションセンター、ケアプランセンター				
病床	急性期 26床、地域包括ケア 16床、回復期リハ 52床			合計	94床

患者数	年度	入院		外来		救急
		年間（延数）	1日平均	年間（延数）	1日平均	年間
	令和3年度	30,523名	83.6名	39,957名	136.4名	349名
	令和4年度	29,303名	80.3名	44,441名	152.2名	406名
	令和5年度	31,356名	85.7名	49,091名	167.5名	487名
手術件数		802件		分娩件数	0件	

当院の特徴
整形外科と内科、およびリハビリテーション科に特化した病院。高度先進医療を提供する附属病院と連携し、さらに訪問看護ステーションやデイケアとのシームレスな連携が急性期医療を終えた患者の社会・在宅復帰を総合的にサポートする。
当院の方針
これからの超高齢化社会に対応できる地域密着型病院として、健康寿命延伸に向けた取り組みを推進。運動機能低下改善に向けて整形外科領域の充実とリハビリテーションの強化を図り、同時に予防医療とも連携し生活習慣病の改善にも取り組む。

# 天満橋総合クリニック概況

令和6年5月1日現在

院長 大宮 美香  
事務長 岡崎由紀夫

教職員数		合計 44名		別掲	
教員	6名	医療技術職員	10名	臨時職員	30名
専攻医、医員	0名	看護職員	9名	非常勤嘱託	0名
		看護助手	0名	非常勤講師	0名
		事務職員	19名		
		技術職員他	0名		
小計	6名	小計	38名	小計	30名

診療科目	総合健診センター（人間ドック、成人病検診、各種健診）			診療 科数
	総合外来（内科、眼科、皮膚科、乳腺外科）			
附置センター				合計
病床				

患者数	年度	健診		外来		救急
		年間（延数）	1日平均	年間（延数）	1日平均	年間
	令和3年度	28,351名	99名	21,395名	90名	
	令和4年度	27,993名	98名	20,963名	87名	
	令和5年度	27,022名	94名	21,620名	90名	
手術件数				分娩件数		

当クリニックの特徴
当クリニックは、内科、眼科、皮膚科、乳腺外科からなる外来部門と、総合健診センターとで構成され、総合健診センターは日本総合健診医学会の優良総合健診施設認定を受けている。外来部門では昼診療を導入するなどして、かかりやすいクリニックになるように取り組んでいる。
当クリニックの方針
予防医療分野において長い歴史をもつ健診センターとして、変化する受診者のニーズに敏感に対応できる施設であることを目指す。近隣住民にとってかかりやすく、健診で異常を指摘された受診者に対してスムーズに医療を提供できる外来クリニックを目指す。